



子育て支援



福祉



農業



防災

平成26年度

決算報告

● 問合せ先 財政課財政係 (☎2112)

平成26年度の市の決算概要がまとまりました。皆さんからの税金などをもとに、いろいろな事業を行う一般会計と、それぞれの料金などをもとに特定の事業を行う特別会計、また、公営企業として独立採算で事業を行う企業会計や市有財産の決算概要をお知らせします。

歳入総額 254億6827万円

歳入の状況

グラフ1は、歳入の状況を示しています。歳入総額は254億6827万円、平成25年度に比べて6.2割増加しました。

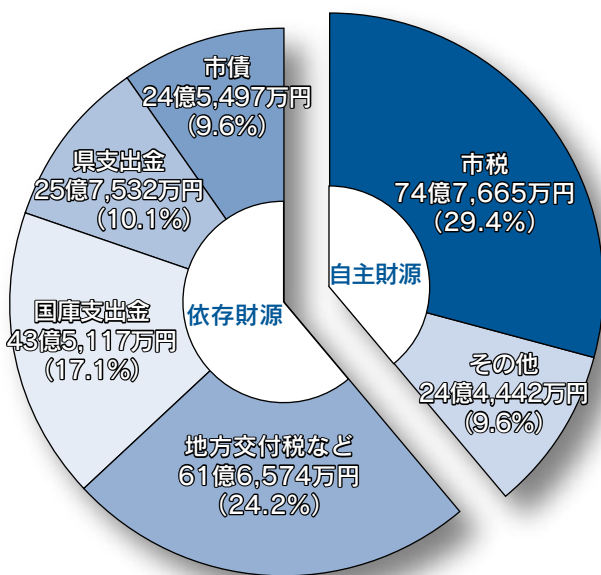
歳入は、市税など市が独自に確保できる『**自主財源**』と、国や県から交付される補助金、交付金などの『**依存財源**』に分けられます。

自主財源の総額は、99億2107万円で、全体の

39.0割を占め、平成25年度に比べて4.4割増加しました。このうち市税は、74億7665万円で、平成25年度に比べて2.7割増加しています。

また、**依存財源**の総額は、155億4720万円で、全体の61.0割を占め、平成25年度に比べて7.4割増加しました。このうち地方交付税などは61億6574万円で、平成25年度に比べて6.8割減少しています。

グラフ1 一般会計歳入の状況



依存財源 : 155億4,720万円 (61.0%)

自主財源 : 99億2,107万円 (39.0%)

一般会計の状況

一般会計の決算額は、歳入総額（1年間に市へ入ってきたお金）254億6,827万円、歳出総額（1年間に市が使ったお金）250億2,904万円で、差額4億3,923万円（形式収支）は平成27年度へ繰り越しました。ただし、この差額の中には、平成27年度に支払う2,602万円（翌年度の繰り越し財源）が含まれていて、これを除く実質収支は4億1,321万円の黒字でした。この実質収支から平成25年度の実質収支5億2,120万円を差し引いた平成26年度の単年度収支は1億799万円の赤字となりました。なお、平成26年度は、平成25年度に比べて歳入が約15億円、歳出が約16億円増加しています。

最近の景気の動向は、回復基調にあるとの見方がありますが、まだまだ不透明であり、依然として市の財政状況は厳しい状況が続くと見込まれます。今後もより一層の行財政改革に取り組んでいくことが必要です。



観光



消防



スポーツ



教育

歳出総額 250億2904万円

歳出の状況

グラフ2 は、歳出の状況を示しています。歳出総額は250億2904万円で、平成25年度に比べて6.8割増加しました。

歳出は、性質別に、人件費などの『義務的経費』、普通建設事業などの『投資的経費』、物件費などの『消費的経費』、『その他の経費』に分けられます。

義務的経費は、119億5686万円で、全体の47.8割を占め、平成25年度に比べて4.4割減少しました。
 投資的経費は、33億5036万円で、全体の13.4割を占め、

平成25年度に比べて43.0割増加しました。このうち、普通建設事業は32億7630万円で、松島棚地区の排水機場建設工事などにより、平成25年度に比べて45.2割増加しています。

消費的経費は、51億4315万円で、全体の20.5割を占め、平成25年度に比べて20.7割増加しました。このうち、物件費は25億5423万円で、平成25年度に比べて6.0割増加しています。

その他の経費は、特別会計などへの繰出金など45億7867万円で、全体の18.3割を占め、平成25年度に比べて5.7割増加しました。

グラフ3 は、歳出を目的別に分類したものです。

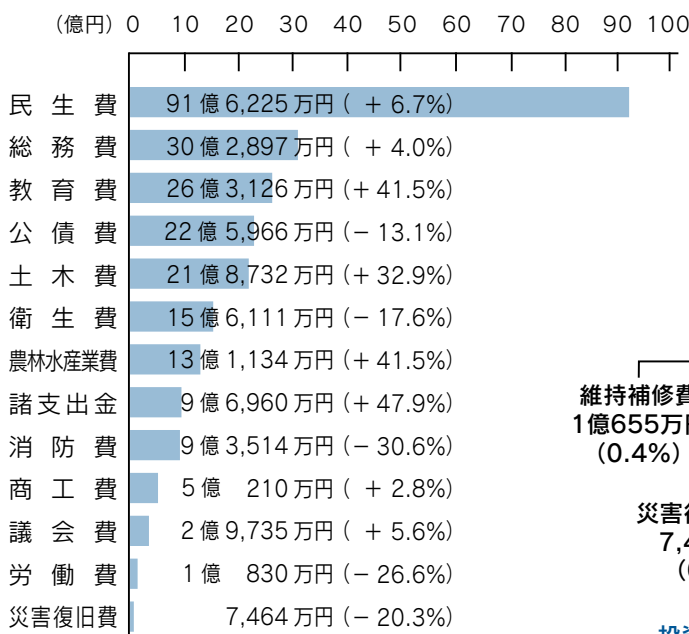
目的別で最も多く支出したのは、『民生費』の約92億円で、全体の36.6割を占めています。これは、社会福祉や児童福祉、生活保護など、安定した市民生活を保障するための経費です。

次いで、庁舎の維持管理や

交通安全対策などに要する経費として『総務費』に約30億円を支出しました。

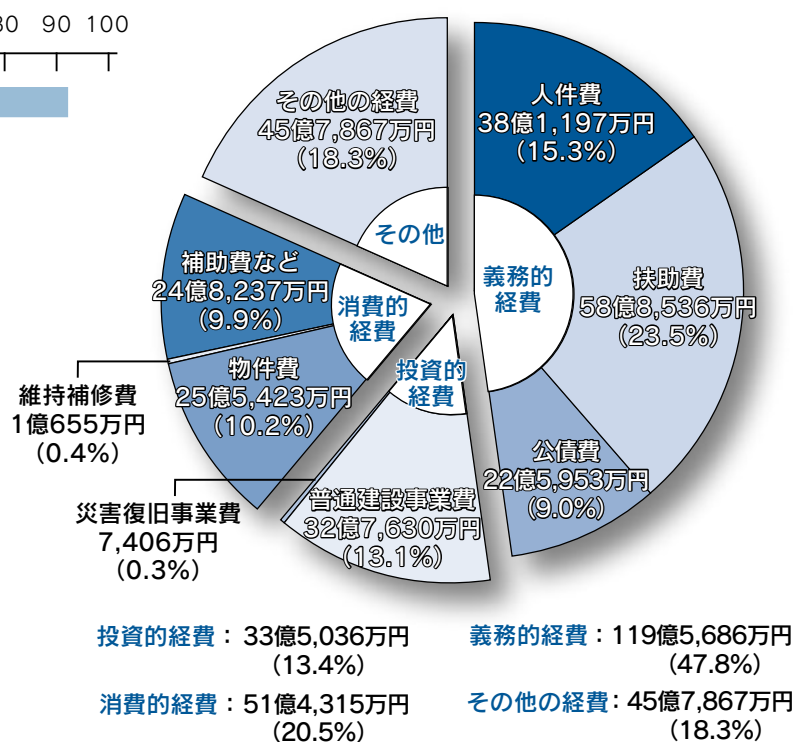
このほか、学校教育や社会教育などの『教育費』に約26億円、借入金の元利償還金に充てる『公債費』に約23億円、道路や河川、公園、市街地整備などの『土木費』に約22億円、生活環境整備などに要する経費として『衛生費』に約16億円を支出しました。

グラフ3 目的別歳出の状況



※ () 内の数値は対前年度比

グラフ2 一般会計歳出の状況



基金残高

『基金』は、一般家庭の普通預金に当たる財政調整基金や借金の返済に充てる減債基金など、21の特定目的基金があります。

区分	平成26年度末残高
1 財政調整基金	12億3,769万円
2 減債基金	6億2,651万円
3 公共施設整備基金	4億 120万円
4 市有林野保全基金	1,749万円
5 城II灌漑揚水維持管理基金	9,112万円
6 国民健康保険基金	2万円
7 介護保険基金	6,558万円
8 アマチュア陶芸展振興基金	0万円
9 緑化推進・環境保全基金	26万円
10 教育振興奨励基金	653万円
11 文化振興基金	1,298万円
12 まちづくり基金	3億4,976万円
13 青少年育成基金	1,919万円
14 保健事業推進基金	4万円
15 ふるさと創生人材育成基金	9,663万円
16 福祉基金	4億7,152万円
17 国際交流基金	369万円
18 子育て応援基金	156万円
19 ふるさと応援基金	770万円
20 国民健康保険財政健全化基金	1億5,002万円
21 広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金	1億3,796万円
合計	36億9,745万円

※青字の基金については、皆さんの善意を受けながら基金の充実を図りました。

特別会計の状況

『特別会計』は、決められた特定の事業を行う場合に、特定の収入をもってその事業に充てるため一般会計とは区別して経理しています。7つの特別会計があります。

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険	68億7,709万円	77億4,957万円	△8億7,248万円
介護保険	60億2,652万円	59億1,350万円	1億1,302万円
立花台地開発事業	1億1,659万円	608万円	1億1,051万円
公共下水道事業	20億 670万円	20億8,991万円	△8,321万円
農業集落排水事業	1億4,497万円	1億5,202万円	△705万円
市営駐車場	2,537万円	864万円	1,673万円
後期高齢者医療	13億3,626万円	13億3,445万円	181万円

企業会計の状況

『企業会計』は、公営企業法に定められた独立採算を基本とした会計です。2つの企業会計があります。

会計区分	収入	支出	差引	
水道事業	収益的	13億4,102万円	13億2,071万円	2,031万円
	資本的	13億8,536万円	22億 373万円	△8億1,837万円
工業用水道事業	収益的	9億9,273万円	11億3,978万円	△1億4,705万円
	資本的	5億3,380万円	6億6,588万円	△1億3,208万円

市債残高

各会計ごとの市債残高です。

区分	平成26年度末残高
一般会計	211億4,546万円
公共下水道事業（特別会計）	121億4,488万円
農業集落排水事業（特別会計）	10億6,807万円
水道事業（企業会計）	48億1,366万円
工業用水道事業（企業会計）	141億5,933万円
合計	533億3,140万円

市債残高全体に対する市民1人当たりの借入金(市債)残高は94万4,638円、市民1人当たりの預金(基金)残高は6万5,491円となっています。市債の発行は償還元金以内に抑え、新たな借金の抑制に努めながら、計画的な返済と市債残高の縮減を行います。また、基金については、災害や不測の事態に備えて、計画的に積み立てます。

※市の人口56,457人(平成27年9月1日現在、住民基本台帳による)で算出

平成26年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率について

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』第3条第1項および第22条第1項の規定により、平成26年度決算における健全化判断比率および資金不足比率を、下記のとおり公表します。

指標名	比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	—	12.9%	20.0%
連結実質赤字比率	—	17.9%	30.0%
実質公債費比率	17.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	127.5%	350.0%	

●健全化判断比率(4種類の指標) この指標は、値が小さいほど財政が健全であることを示します。平成26年度決算に基づき算定した各指標は、いずれも早期健全化の基準値を下回りました。

※『—』は、当該比率が生じていない(黒字である)ことを表しています。

※早期健全化基準を上回ると、歳出削減を行うための財政健全化計画の策定が義務付けられ、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、地方債の発行が制限される場合があります。

●資金不足比率 各公営企業における『資金不足比率』については、いずれも資金不足はありませんでした。※公営企業とは、水道事業、工業用水道事業の企業会計と、立花台地開発事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の特別会計をいいます。



いまり家の家計簿は？



市の財政状況を、わが家の家計簿として考えてみましょう。平成 26 年度一般会計決算の歳入から市税 74 億 7,665 万円と地方交付税などの 61 億 6,574 万円を合わせた、136 億 4,239 万円を給料 400 万円の家計に置き換えた『いまり家の家計簿』を作成しました。

収入（歳入）		746.8 万円	
①給料（諸手当含む）	400.0 万円	③銀行からの借入れ	72.0 万円
市税	219.3 万円	市債	72.0 万円
地方譲与税	8.4 万円	④雑収入	22.3 万円
利子割交付金	0.3 万円	諸収入	19.8 万円
配当割交付金	0.9 万円	寄付金	2.5 万円
株式等譲渡所得割交付金	0.4 万円	⑤家賃収入	25.0 万円
地方消費税交付金	18.7 万円	分担金・負担金	13.5 万円
自動車取得税交付金	0.8 万円	財産収入	1.6 万円
地方特例交付金	0.6 万円	使用料・手数料	9.9 万円
地方交付税	150.3 万円	⑥前年の余り	15.7 万円
交通安全対策特別交付金	0.3 万円	繰越金	15.7 万円
②実家からの援助	203.1 万円	⑦預貯金の取り崩し	8.7 万円
国庫支出金	127.6 万円	繰入金	8.7 万円
県支出金	75.5 万円		

■収入の6割は給料

平成 26 年度の『いまり家』の収入を見ると、支出を賄う収入を確保するために、銀行からの借入れ（③）や預貯金の取り崩し（⑦）を行っていることがわかります。今後の景気動向などにより、『いまり家』の給料（①）や実家からの援助（②）も減少する可能性があります。

■節約と貯蓄

生活費（⑧）や医療費（⑨）、ローンの返済（⑪）、子どもへの仕送り（⑫）などの最低限必要な経費が多く、自由に使えるお金が多くないことから、預貯金（⑭）への積立は全体の3割弱しかないなど、『いまり家』はぜいたくをできる状況ではないといえます。

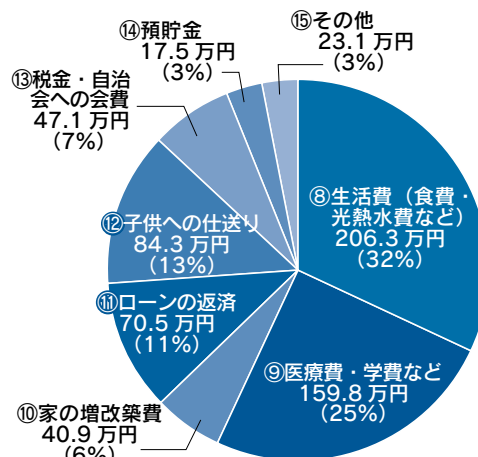
今後も医療費など（⑨）が増加していくことが見込まれますので、現状を維持するためには、できる限り支出を抑えなければなりません。また、家の老朽化が進んでいて、今後増改築（⑩）が必要な部分が多いこと（※）や、不慮の出費に備えるためにも、借金の残高を減らしながら、毎年の預貯金をさらに増やすよう努力していくことが必要です。

（※）『家の増改築』とは、小中学校の改修や、ごみ処理施設の建設など公共施設の整備を示しています。

支出（歳出）		649.5 万円	
⑧生活費（食費、光熱水費など）	206.3 万円	⑫子どもへの仕送り	84.3 万円
人件費	135.4 万円	繰出金	84.3 万円
物件費	70.9 万円	⑬税金・自治会への会費	47.1 万円
⑨医療費・学費など	159.8 万円	補助費など	47.1 万円
扶助費	159.8 万円	⑭預貯金	17.5 万円
⑩家の増改築費	40.9 万円	積立金	17.5 万円
普通建設事業費	40.9 万円	⑮その他	23.1 万円
⑪ローンの返済	70.5 万円	維持補修費	3.3 万円
公債費	70.5 万円	災害復旧費	3.8 万円
		投資・出資・貸付金	16.0 万円

市の家計グラフ（内訳）

左上の表（支出）を円グラフで表すと、このようになります。



今後の取り組みについて

少子・高齢化や高度情報化、ライフスタイルの変化などを背景に、行政に対する住民のニーズが複雑化、多様化する中で、自治体には、限られた行政資産を有効に活用し、住民のニーズを迅速かつ的確に反映できる体制づくりが求められています。

市では、『第3次伊万里市財政基盤安定化計画』に基づき、歳入の確保や歳出の抑制、事業の厳選に取り組みながら、健全な財政運営に努めています。その結果、平成26年度は基金の積み増しや、実質公債比率が初めて18割を下回るなど、一定の成果が見られました。

勢は、輸出関連産業を中心に大企業の業績が好転の傾向を示し、景気は回復基調にあるものの、地方においては直接的な効果を実感できない状況にあり、市税をはじめとした市の財政を支える一般財源の大幅な増収は期待できません。

このような中、安定した行政運営を継続し、真に必要な行政サービスを充実させるため、今後もこれまで取り組んできた財政基盤安定化の取り組みを堅持するとともに、前例や慣習にとらわれることなく、弾力的な組織運営や事務の効率化に努めるなど、さらなる行政改革を進めていきます。